

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園・認定こども園児募集事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	02就学前教育・保育の充実
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立幼稚園の管理運営に関する規則、加古川市立幼稚園園則、加古川市立認定こども園園則

【事業概要】

現状と課題	入園申込者数は減少傾向にあり、定員割れが見られる。なお、公立幼稚園17園のうち、1園については令和2年度から園児募集を休止している。現在の就園率は、3歳児約5%、4歳児約14%、5歳児約15%。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	広く募集を行い、適正に管理することにより、希望者が幼稚園及び認定こども園(幼稚園部)に入園できる。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校就学前1年、2年及び3年の児童(3・4・5歳児)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内公立認定こども園3園(教育認定こどもに限る)、公立幼稚園16園の入園募集、受付、定員管理に関する事務を行う。5歳児については定員上限なし。4歳児については各園定員35人(一部30人又は70人)、3歳児については募集園は定員20人(一部15人)とし、定員を超えた申し込みのあった園については、抽選により入園者を決定する。

【コスト】

		令和3年度(決算見込)
事業費合計		130千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	130千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	06 幼稚園費
目	01 幼稚園管理費
細目	060 幼稚園・認定こども園児募集事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	103千円	89千円	130千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>就学前1年、2年及び3年の児童につき、入園募集、受付、定員管理を実施。4歳児学級については、平成24年度以降、各園1クラス(定員35人)で実施していたが、市南東部の園では定員を超える申込みがあることから、利用希望に応えるため、平成26年度に2園、平成27年度に1園、平成28年度に2園、平成29年度に1園で1クラスずつ増設し、定員増を図り待機児童の解消に努めた。3歳児学級についても募集をはじめ、令和2年度の6園に加え、令和3年度は市立認定こども園2園で募集を行った。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	幼稚園・認定こども園児募集事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市立幼稚園及び認定こども園（教育認定子ども）園児数	人	917	821	824

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	育児休業復帰支援体制補助事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	02就学前教育・保育の充実
事業実施期間	平成30年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	年度途中で育児休業から仕事への復帰を望む保護者の育児休業復帰支援体制補助事業に対する需要は継続して見込まれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保育施設等の運営費の負担軽減を図るとともに、働く保護者にとって子育てのしやすい環境を整備し、育児休業からの職場復帰を円滑に行う
対象 ※誰、何に対して	育児休業復帰者の子どもが年度途中から入所できるよう受け入れ体制を整備して入所枠を確保する市内認可保育施設等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	育児休業復帰者の子どもが入所する年度の4月から入所する前月までの入所枠を確保する月数に対し、保育士等を雇用するために要する人件費として、公定価格の基本分単価人件費相当額のうち1/4を補助する

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	22,944千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	22,944千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	115 育児休業復帰支援体制補助事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	19,456千円	19,888千円	22,944千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	年度当初から受け入れ体制を整備して入園枠を確保する市内の認可保育所等に対して、保育士等を雇用するために要する経費の一部を補助することで、受け皿となる施設の負担軽減を図るとともに、働く保護者にとって子育てのしやすい環境を整備した。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	育児休業復帰支援体制補助事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
育児休業復帰支援体制補助事業対象施設数	園	40	45	42

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
育児休業復帰支援体制補助金額	千円	19,456	19,888	22,944
活動指標分析結果	令和3年度は既承諾児童数が増えたことにより補助額が増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
既承諾人数	人	111	112	127	令和8年度	127
既承諾月数	月	570	547	652	令和8年度	652
成果指標分析結果	育児休業を取得している保護者に対する年度途中の仕事への復帰支援は、今後も需要が見込まれるため、事業を継続していく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	一時預かり事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	02就学前教育・保育の充実
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、加古川市一時預かり事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	求職活動中の保護者やその他様々な理由により、保育を一時的に必要とする児童は依然として多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等が実施する一時預かり事業経費の負担軽減を図り、一時的に保育を必要とする児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	一時的に保育を必要とする小学校就学前の児童。幼稚園及び認定こども園の幼稚園部に入園している児童のうち、教育時間の前後及び長期休業日等に当該施設において一時的に保育を受ける児童。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が実施する一時預かり事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	55,957 千円	
財源内訳	国庫支出金	18,652 千円
	県支出金	18,652 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	18,653 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	083 一時預かり事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	51,250 千円	49,495 千円	55,957 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育や、専業主婦家庭等の育児疲れ解消のために寄与していることから、利用者からのニーズは高く、事業の継続は必須である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	一時預かり事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一時預かり事業利用者数	人	24,744	12,565	21,075

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一時預かり事業補助金額	千円	51,250	49,495	58,699
活動指標分析結果	利用者数及び補助金額ともに増加しているが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に留意が必要である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
一時預かり事業利用者数	人	24,744	12,565	21,075	令和6年度	25,000
成果指標分析結果	令和2年度に大きく減少していたが、以前の水準近くまで回復している。引き続き動向を中止しつつ事業を継続していく。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	延長保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	02就学前教育・保育の充実
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、加古川市延長保育事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	勤務形態の多様化など、通常の8時間保育（11時間開所）の間だけでは、仕事との両立が難しい保護者が増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等が実施する延長保育事業経費の負担軽減を図り、延長保育事業の実施園数を維持することにより、延長保育を利用する児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	私立認可保育所等に入所中の児童で、延長保育を利用する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が実施する延長保育事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		22,834 千円
財源内訳	国庫支出金	7,611 千円
	県支出金	7,611 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,612 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	082 延長保育事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	26,838 千円	30,965 千円	22,834 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	保護者の勤務時間の長時間化や勤務形態の多様化により延長保育のニーズがますます高くなることから、事業の継続は必須である。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	延長保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延長保育事業対象施設数	園	35	37	35
延長保育延利用者数 (補助対象施設)	人	55,789	42,248	38,622

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延長保育事業補助金額	千円	26,838	30,965	22,834
活動指標分析結果	前年と比較すると、利用者は減少したことから、補助金額も減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
延長保育事業対象施設数	園	35	37	35	令和6年度	36
延長保育延利用者数 (補助対象施設)	人	55,789	42,248	38,622	令和6年度	56,000
成果指標分析結果	就労形態の多様化により利用者数は増加することも考えられるが、新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えも懸念される。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	看護師配置事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	02就学前教育・保育の充実
事業実施期間	平成21年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、加古川市看護師配置事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	保育所利用者数の増加に伴い、保育中に園児が体調不良になってもすぐに保護者が迎えに来られないケースが増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等が実施する看護師配置事業経費の負担軽減を図り、保育所全体の児童の体調管理と、保育中に体調不良となった場合でも安心して預けたいという保護者の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	私立認可保育所等に入所中の児童で、体調不良となった者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が実施する看護師配置事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		39,260 千円
財源内訳	国庫支出金	13,086 千円
	県支出金	13,086 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,088 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	090 看護師配置事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	10,762 千円	29,859 千円	39,260 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	看護師の専門性を活かし、園児の健康管理や感染症対策を行うことは重要であり、保護者のニーズも高まっている。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	看護師配置事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
看護師配置事業利用者数	人	4,233	6,559	7,971
看護師配置数	人	8	15	20

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
看護師配置事業補助金額	千円	10,762	29,859	39,260
活動指標分析結果	看護師配置事業を実施する保育所等が増加したため、前年度より補助金額は増額となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
看護師配置事業利用者数	人	4,233	6,559	7,971	令和6年度	9,361
看護師配置事業対象施設数	園	5	10	13	令和6年度	16
成果指標分析結果	前年に比較し、利用者数は増加しており、一定の需要があるため、事業を維持する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	給付認定事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	02就学前教育・保育の充実
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則

【事業概要】

現状と課題	本市事業計画に基づく大幅な定員増があり、認定申請者数自体は毎年度増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特定教育・保育施設において教育・保育給付認定保護者にかかる認定内容を証明し、施設による給付費の代理受領を可能な状態にする。
対象 ※誰、何に対して	子ども・子育て支援法に基づく子どものための教育・保育給付認定を受けた保護者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	特定教育・保育施設の利用を希望する保護者からの申請に基づき、子どものための教育・保育給付認定を行い、認定証を交付する。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		1,542千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	183千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,359千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	007 給付認定事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	30,759千円	7,801千円	1,542千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	法に規定された認定事務であるため継続実施する。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	給付認定事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保育所等利用申込者数 (1号認定含む)	人	6,975	7,100	7,162

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
認可保育所等利用者数 (1号認定含む)	人	6,798	6,822	6,895
活動指標 分析結果	子ども・子育て支援事業計画に基づく認可保育所等の利用者数は増加傾向である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
施設型給付費・地域型 保育給付費等支払額	百万円	5,297	5,748	5,899	令和3年 度	5,554
成果指標 分析結果	利用者数の増加に伴い、教育・保育にかかる費用としての給付費支払額も増加傾向である。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	教育・保育施設等利用者負担額 軽減事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	02就学前教育・保育の充実
事業実施期間	平成20年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	ひょうご保育料軽減事業実施要綱、加古川市教育・保育施設等利用者負担額軽減事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	平成31年度は、県要綱の改正により、10月分以降補助単価の大幅な引き上げが行われ、対象も第1子まで拡充された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子の保育料を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	・第1子が保育所等に通っている世帯で、国の保育料軽減措置の対象ではない児童(保育料算定の市民税所得割額が57,700円未満の世帯に限る。)・同一世帯で2番目以降の子が保育所等に通っている世帯で、国の保育料軽減措置の対象ではない児童(保育料算定の市民税所得割額が155,500円未満の世帯に限る。ただし、要保護世帯等の場合は、市民税所得割額が169,000円未満。)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象世帯の保護者からの申請に基づき、保育所等保育料のうち月額5,000円を超える部分について補助金を交付する。

【コスト】

		令和3年度(決算見込)
事業費合計		25,144千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	15,788千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,356千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	080 教育・保育施設等利用者負担額軽減事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	30,193千円	24,482千円	25,144千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	多子世帯の子育てに係る経済的負担の軽減に寄与しており、県事業が廃止されない限り継続する。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	教育・保育施設等利用者負担額 軽減事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
認可保育所等を利用する児童	人	5,265	5,386	5,355

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
多子世帯保育所保育料軽減事業補助金交付決定者数	人	745	282	266
活動指標分析結果	認可保育所等入所者のうち補助金交付の対象となる児童数は、令和元年10月から始まった幼児教育・保育無償化に伴い、令和2年度以降は0歳～2歳児のみが対象となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
多子世帯保育所保育料軽減事業補助金額	千円	30,193	24,482	25,144	令和3年度	0
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	実費徴収補足給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	02就学前教育・保育の充実
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、加古川市実費徴収補足給付事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	対象者・施設事業者ともに手続きについての理解が少ない。対象である生活保護世帯について漏れがないよう通知し、全てが対象となるよう周知していくことが必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	利用者の費用負担を軽減することで、保育施設等を安心して利用できる状態をめざす。
対象 ※誰、何に対して	特定教育・保育施設等に入所している生活保護世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用の一部を助成する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	186千円	
財源内訳	国庫支出金	61千円
	県支出金	60千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	65千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	065 実費徴収補足給付事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	338千円	175千円	186千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	実費徴収の一部を助成することにより、生活保護世帯が安心して保育施設を利用または行事へ参加できることに繋がり、効果があったと考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	実費徴収補足給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実費徴収補足給付事業 対象者数	人	35	18	18

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実費徴収補足給付事業 補助金額	円	337,841	174,878	185,516
活動指標 分析結果	平成27年度開始の事業であるが、対象者全員への周知は図れている。令和2年度以降、保育施設に入所している生活保護世帯が減少したこともあり、補助金額は減少傾向である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
実費徴収補足給付事業 対象者数	人	35	18	18	令和8年 度	35
成果指標 分析結果	令和2年度以降、保育施設に入所している生活保護世帯が減少したこともあり、対象者数は減少したが、今後は入園児童数の増加等により、対象者も増加する可能性がある。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	障害児保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	02就学前教育・保育の充実
事業実施期間	平成15年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市障害児保育事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	障がいをもつ児童を保育所等に受け入れ、健全児とともに集団保育している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がいをもつ児童を受け入れ、集団保育を実施する私立認可保育所等の経費の負担軽減を図り、障害児保育事業を維持することにより、保育所等における障がい児の受け入れを円滑に推進し、当該障がい児及び保護者の福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	私立認可保育所等に入所中の児童で、特別児童扶養手当受給児童、身体障害者手帳及び療育手帳等の所持児童、認定基準に該当する児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がいをもつ児童を受け入れ、集団保育を実施している私立認可保育所等に、その経費の一部を補助する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	53,865千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	53,865千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	100 障害児保育事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	53,859千円	50,096千円	53,865千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障がいをもつ児童を保育するための経費の一部を補助することで、障がいを持つ児童の受け入れの幅が広がっていると考えられる。保護者からの要望は非常に高いと判断されるため、事業の継続は必須である。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	障害児保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
障害児保育事業対象者数	人	89	84	103

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
障害児保育事業補助金額	千円	53,859	50,096	53,865
活動指標分析結果	対象者数及び補助金額ともに増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
障害児保育事業利用者数	人	89	84	103	令和6年度	100
成果指標分析結果	今後も障がいをもつ児童を保育する必要があることから、事業の継続が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	病児・病後児保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	02就学前教育・保育の充実
事業実施期間	平成21年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、加古川市病児保育事業補助金交付要綱、加古川市病後児保育事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	保護者が就労している家庭において、子どもの突然の発熱等により会社を休まなければならないことは、非常に負担が大きい。そのため、保育所等の入所希望が増加している現状においては、大変ニーズの高い事業である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等が実施する病後児保育事業に係る経費の負担軽減を図ることにより、病後児保育事業を利用する児童の需要に対応する。また、病児保育施設が実施する病児保育事業に係る経費の負担軽減を図ることにより、病児保育事業を利用する児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	市内に居住している満1歳から小学校就学前の児童で、病後児保育を利用する者。市内に居住している6ヶ月から小学6年生までの児童で、病児保育を利用する者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が実施する病後児保育事業に係る経費の一部と病児保育施設が実施する病児保育に係る経費の一部を補助する。また、病児保育について高砂市と広域利用に関する協定を締結しているため、高砂市の負担する経費の一部を加古川市が負担する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	20,828千円	
財源内訳	国庫支出金	6,942千円
	県支出金	6,942千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,944千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	085 病児・病後児保育事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	54,405千円	19,529千円	20,828千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>令和2年度はコロナ禍の影響で利用控えが多く、利用者数が少ない中、感染防止対策を徹底しニーズに応え続けている。令和3年度は回復傾向が見受けられるものの、引き続き、利用状況を注視していく必要がある。(また、高砂市との協議を進め、令和4年度から高砂市内で利用可能な施設を1か所追加することができた。)</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	病児・病後児保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
病児・病後児保育利用者数	人	1,265	468	1,134

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
病児・病後児保育事業補助金額	千円	17,568	17,110	18,873
病児保育事業負担金	千円	2,418	2,418	1,955
病児・病後児保育施設整備事業補助金	千円	34,419	0	0
活動指標分析結果	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、病児保育施設の利用者は激減した。補助金や負担金については、国の通知に基づき、令和元年度利用児童数を採用して算出したため、前年度並みとなっている。令和3年度は利用者数が増加傾向にあるものの、コロナ以前の水準までは回復しておらず、引き続き留意する必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
病児・病後児保育利用者数	人	1,265	468	1,134	令和6年度	1,300
病児保育施設利用定員	人	10	10	6	令和6年度	10
成果指標分析結果	今後も事業を継続するとともに、引き続き、利用者の状況を注視する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	保育士等確保事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	02就学前教育・保育の充実
事業実施期間	平成30年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市保育士等就労支援一時金交付要綱、加古川市事故防止推進事業補助金交付要綱、加古川市保育士等宿舎借り上げ支援事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	近隣自治体も含め、保育の受け皿の拡大に伴う保育人材の確保の重要性は高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等における保育士不足を解消するための施策、また、保育士のキャリアアップに繋げるための研修等を行い、保育の質の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	保育士資格を持った学生、潜在保育士、勤続保育士及びキャリアアップに繋がる保育士
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保育士不足を解消するため、保育士の処遇改善を行う。

【コスト】

		令和3年度(決算見込)
事業費合計		110,488千円
財源内訳	国庫支出金	7,372千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	103,116千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	125 保育士等確保事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	12,006千円	101,420千円	110,488千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	近隣自治体間で保育士確保競争のような状況となっており、当市においても安定的な保育事業の運営のため当該施策が必要であると考えます。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	保育士等確保事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
就労支援一時金支給額	千円	10,800	84,700	99,000

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
就労支援一時金支給額	千円	10,800	84,700	99,000
活動指標分析結果	平成30年度開始の事業であるが、施設への周知は図れている。令和2年度から事業の拡充によって支給額が大幅に増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
保育士就労支援一時金対象保育士数	人	85	379	429	令和8年度	430
成果指標分析結果	令和2年度から支給対象範囲を拡充することによって、対象者が大幅に増加している。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	保育士等処遇改善臨時特例事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	02就学前教育・保育の充実
事業実施期間	令和3年度～令和4年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市保育士等処遇改善臨時特例事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	保育士等を雇用している施設に対し補助金を交付することとなるため、補助金が確実に職員の賃上げにつながっているか確認する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新型コロナウイルス感染症及び少子高齢化の対応の最前線で働く保育士等の処遇改善を図る。
対象 ※誰、何に対して	私立認可保育所等に勤務している保育士等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	雇用している保育士等の賃上げを行った私立認可保育所等に、その経費を補助する。また、令和3年度人事院勧告に連動して令和4年度の公定価格が減額になった場合に、その減額分を補填する。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		26,955 千円
財源内訳	国庫支出金	26,955 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	
款	
項	
目	
細目	

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	26,955 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市内認可保育所で勤務する保育士等の処遇改善につながる事業であり、継続することが妥当。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	保育士等処遇改善臨時特例事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保育士等処遇改善臨時特例事業対象施設数	園	0	0	64

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保育士等処遇改善臨時特例事業補助金額	千円	0	0	26,955
活動指標分析結果	事業実施期間は令和3年度が2カ月(2~3月)に対し、令和4年度は6カ月(4~9月)となるため、令和4年度の補助金額は前年度と比べ増加する見込み。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
保育士等処遇改善臨時特例事業補助金額	千円	0	0	26,955		0
成果指標分析結果	事業実施期間は令和3年度が2カ月(2~3月)に対し、令和4年度は6カ月(4~9月)となるため、令和4年度の補助金額は前年度と比べ増加する見込み。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	保育対策総合支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	02就学前教育・保育の充実
事業実施期間	令和元年度～令和4年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市病児保育事業補助金(特例措置分)交付要綱、加古川市新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金交付要綱等

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、施設への支援は不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国内において新型コロナウイルスの感染症が拡大していることに鑑み、市内保育所等又は病児保育施設において感染症対策に要する需用費等の一部を補助することで拡大防止を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内保育所等又は病児保育施設で新型コロナウイルス感染症対策を行う者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内保育所等又は病児保育施設が実施する保育対策総合支援事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和3年度(決算見込)
事業費合計		47,235千円
財源内訳	国庫支出金	20,137千円
	県支出金	6,972千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	20,126千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	120 保育対策総合支援事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	19,337千円	77,873千円	47,235千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和4年度の事業の継続は必須である。